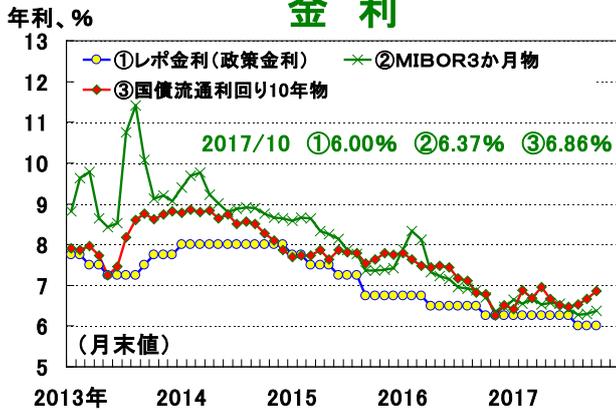


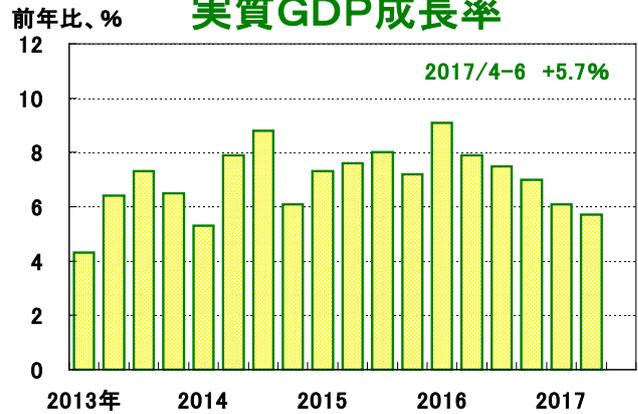
グラフで見るインド経済 2017年11月号(No. 95)

インド景気は回復している。まず、9月のコア産業生産指数は前年比+5.2%と6か月ぶりの高い伸びとなった。次に、10月の製造業PMIは50.3と3か月連続で中立水準の50を上回り、企業マインドも足元で緩やかに改善している。内需をみると、9月の新車販売台数は前年比+11.3%と3か月連続で2桁増となった。外需についても、同月の輸出が同+25.7%と6か月ぶりの高い伸びとなった。また、8月の海外からの直接投資純流入額が84.4億ドルと過去最高水準を記録しており、モディ政権の経済運営に対する海外の期待も高まっている。

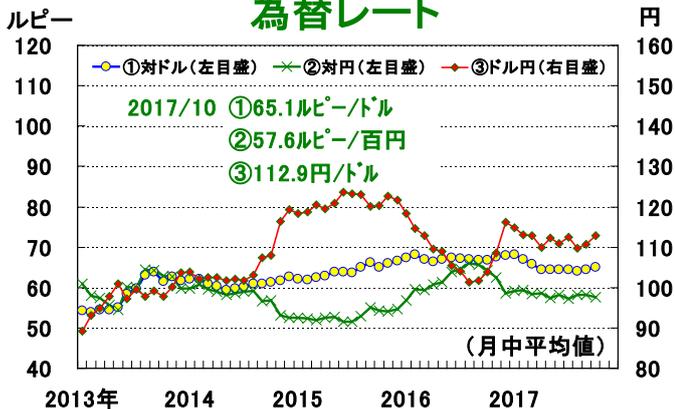
金利



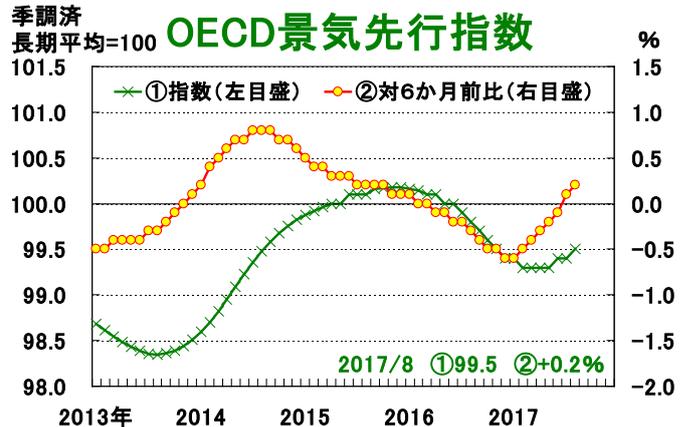
実質GDP成長率



為替レート



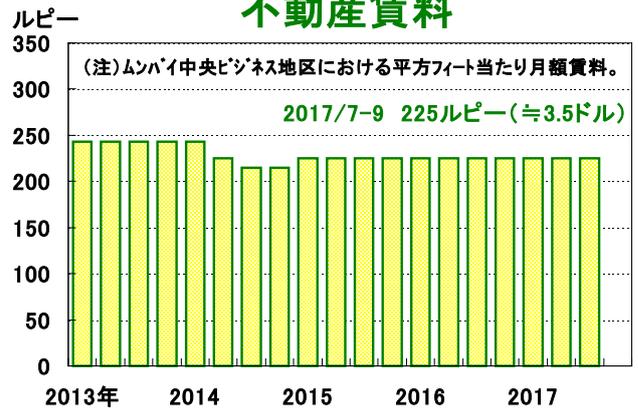
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



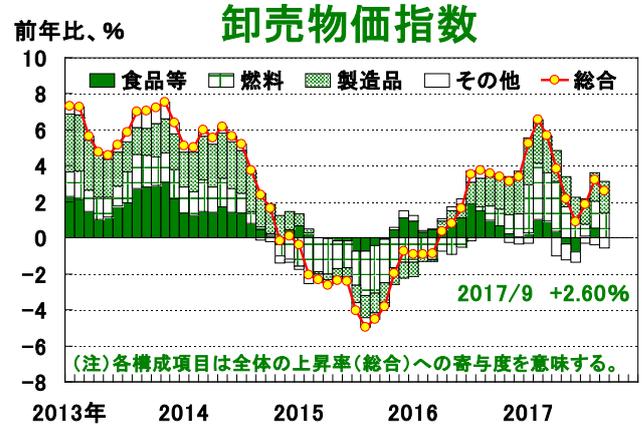
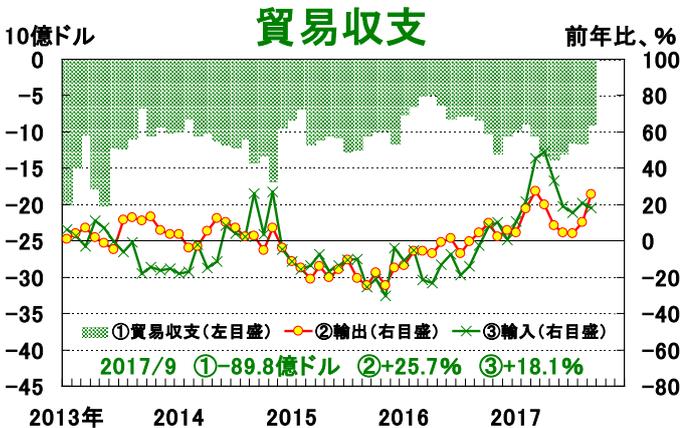
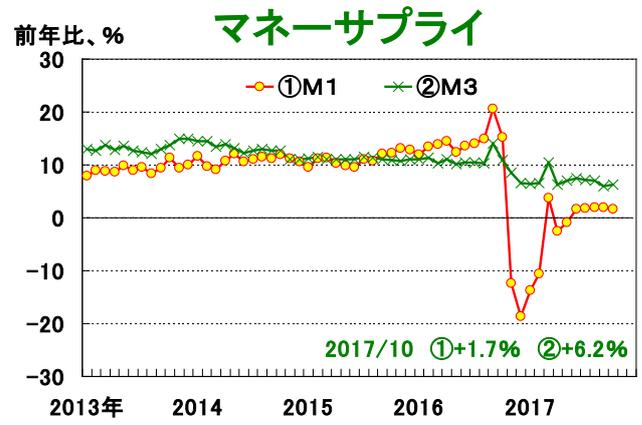
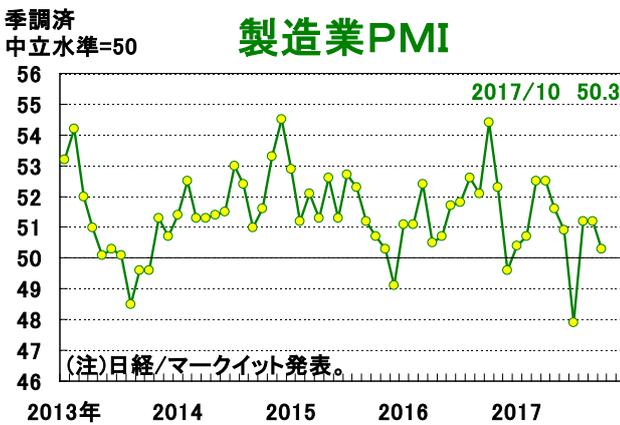
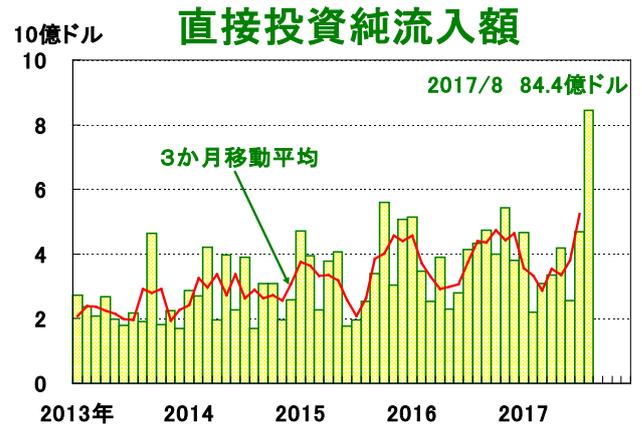
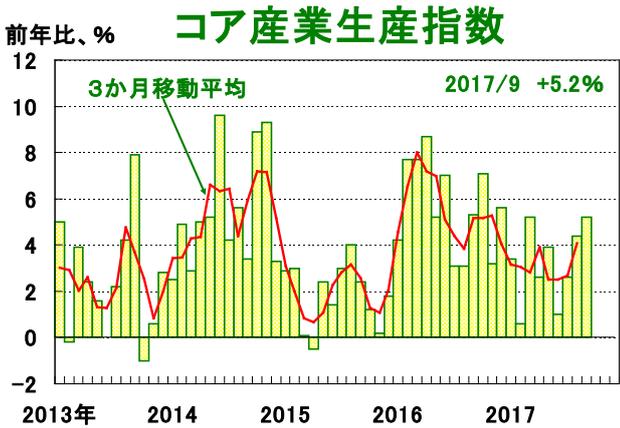
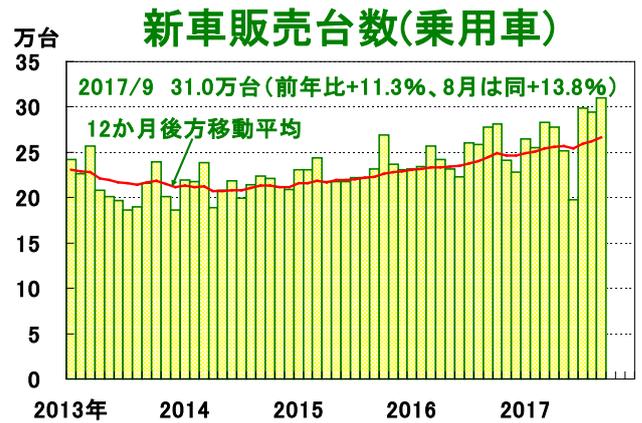
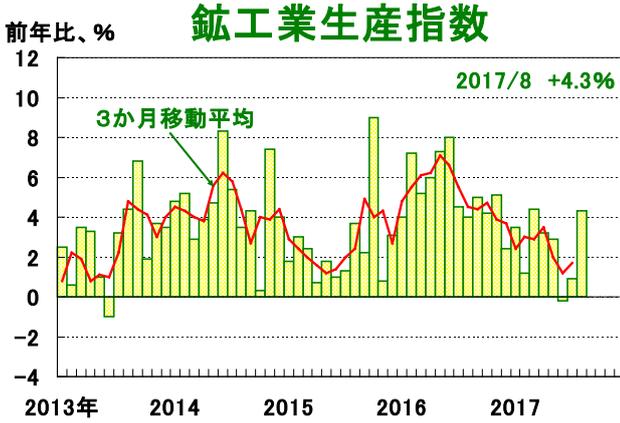
不動産賃料



【今月のトピック:IMFはインド経済の見通しを引き下げ】 10月にIMF(国際通貨基金)が公表したワールド・エコノミック・アウトルックによると、インドの実質GDP成長率の予測値は2017年が6.7%、2018年が7.4%であり、今年4月の予測からそれぞれ0.5%および0.3%ポイント下方修正された。この背景としては、2016年に実施した高額紙幣の切り替えと、2017年7月に導入された物品サービス税の影響が指摘されている。IMFでは今後必要な政策対応として、①労働分野の規制緩和、②不動産取得手続きの効率化、③女性による労働市場参入の促進、をあげている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。